

産学官民コミュニティの意義 ～組織間関係論からの考察～

○佐藤 暢（高知工科大学研究連携部），那須 清吾（高知工科大学経済・マネジメント学群）

●はじめに

今日、地域イノベーションの創出をより効果的かつ効率的なものにするために、産学官民連携活動の質を高める動きが活発化している。広い分野の人々が自主的かつ積極的に交流、協働していく、いわば異分野コミュニティともいうべき人的ネットワークの形成も全国各地で行われている。たとえば高知県では、産学官民コミュニティ「土佐まるごと社中」が2012年6月に誕生した。このことに加え、「高知県産学官民連携センター（愛称：ココプラ）」が2015年4月に開設された。同センターでは、産学官民が日常的にコミュニケーションを深めることで、高知発のイノベーションを創出し、地域の課題解決と産業振興に繋げることを目指している。本稿では、これら産学官民コミュニティの意義について、組織間関係論にもとづき考察する。

●産学官民コミュニティとは

産学官民コミュニティとは、「産」「学」「官」「民」それぞれに属する有志のメンバーが個人の立場で参加する異分野コミュニティである。異なる分野に属する「ヒト」と「ヒト」との繋がりを生み出す「場」として定義される。「産学官民連携はコミュニケーションから始まる」というスローガンに象徴されるように、産学官民コミュニティの活動目的は、「顔の見える関係づくり」にある。その根底には、新たな価値の創出のためには、フラットな関係性の下での双方向のコミュニケーションが必要であり有効である、という考え方があり。産学官民コミュニティでは、参加者ひとりひとりが自立した個人として関係性を作り、異分野の様々な組み合わせを主体的かつ自律的に構築し、地域産業や科学技術の振興、元気なまちづくりなど、それぞれの想いの実現のために取り組むことを目指している。

●組織間関係論にもとづく考察

組織間関係論によれば、各々の組織が持っている資源を相互に認識するところから、組織間関係が始まる。この論に依拠すれば、産学官民連携は、たとえば「産」と「学」とが互いに持っている資源の有用性を認識することから、その活動が始まる。そのためにはまず、互いの存在を知る機会、すなわち「場」が必要であることは言うまでもない。しかし、その「場」から組織間関係が生まれるためには、互いの資源が双方にとって有用であることに気づかせる「しかけ」が必要である。その「しかけ」とは、個別かつ具体的な対話と交流の機会を生み出し、新たな価値の創出を方向づける行為である。ここにおいて、コーディネータがその機能を果たす。より具体的には、相互の資源の有用性に気づかせる「翻訳機能」（資源依存パースペクティブ）、対話と交流を通じて価値や目標を共有する「最適化機能」（組織セットパースペクティブ）、第三者的・中立的な立場からの「プロジェクト形成機能」（協同戦略パースペクティブ）である。産学官民コミュニティの意義は、このような組織間関係を生み出すプラットフォームとしての役割を果たすことにある。

●まとめ

イノベーションは突然の出会いから生まれるものではない。常日頃からの人と人との良好な関係づくりが重要である。産学官民コミュニティの醸成は、地域からのイノベーション創出に向けた絶えざる挑戦である、と表現してもよいのではないだろうか。

【参考文献】

- 1) 山倉建嗣：「組織間関係」，有斐閣，1993.
- 2) 尾崎正直：「産学官民連携によるイノベーション創出」，産学官連携ジャーナル，Vol.11，No.7，pp.3，2015.
- 3) 佐藤暢，那須清吾：「コーディネーター人材の機能と役割」，産学連携学会第13回大会予稿集，pp.224-225，2015.